

公益社団法人愛知県医師会 第36回(定例)理事会議事録

開催日時：平成29年3月16日(木) 午後2時30分～午後4時25分

開催場所：愛知県医師会館4階理事会議室

出席者

会長(代表理事)／柵木 充 明

副会長(代表理事)／横井 隆 城 義政 市川朝洋

理事／吉田 貴 伊藤健一 加藤雅通 大輪芳裕 西山 朗

榎尾富二 樋口俊寛 伊藤富士子 瀬瀬雅明 細川秀一

森 孝生 野田正治 林 義久 羽生田正行 浅井清和

監事／可世木成明 川上雅正 野口良樹

代議員会議長／伊藤 宣 夫

代議員会副議長／杉田洋一 山本 楯

議事録作成者 加藤 結 花

議長は、定款第39条第2項により、柵木充明会長(代表理事)が務める。

本日の理事会は、出席者25名(うち理事19名)で全員出席であり、定款第39条第6項の決議を行うに必要な過半数に達していることを確認した。

議事進行に先立ち、柵木会長より挨拶。

議 事

—承認事項—

1. 庶務関係事項について

(1) 後援並びに共催について

①愛知県泌尿器科医会(会長 成田晴紀)主催の第7回愛知県泌尿器科医会市民公開講座
〔5/20(土)〕の共催について

榎尾理事より説明され、承認された。

(2) 人事委員会〔3/16(木)〕開催について

榎尾理事より説明され、本日、理事会終了後の開催が承認された。

2. 委員会・部会、講演会等(本会主催分)の開催について

柵木会長より、以下のNo. 1～2の本会主催の委員会・部会、講演会等の開催について一括承認を求め、承認された。

檜尾理事より、No.2 については、当日使用されるパワーポイントを資料として出席者に配付する予定である。また、終了後、8 階において質問・不明点等について応えていただく場を設けるので、担当の先生方には宜しくお願ひしたいと依頼された。

No.	開催日	名称	開催場所	担当理事
1	4/27(木)	第1回「現代医学」誌編集(小)委員会	501 会議室	羽生田理事 大輪理事
2	5/31(水)	事業概要等説明会	9 階大講堂	檜尾理事 加藤理事

3. 社保指導委員会委員の変更について

加藤理事より説明され、4 月 1 日より加納武夫先生、近藤東臣先生(愛知県産婦人科医会)から生田克夫先生、加藤千豊先生(愛知県産婦人科医会)へ、吉田政己先生(愛知県小児科医会)から松川武平先生(愛知県小児科医会)への変更が承認された。

4. 小児在宅医療推進企画委員会委員の変更について

野田理事より、現在委員である吉田太先生(愛知県心身障害者コロニー中央病院院長)を、委員からオブザーバーへ変更することが承認された。

—協議事項—

5. 第 178 回(臨時)代議員会 [3/18(土)] 決議文(案)について

大輪理事より、前回理事会で議論された結果を踏まえ、文中に「政府は」という主語を 2ヶ所に挿入し、「自立性を重視し、」を「自立性を尊重し、」に変更したと説明された。加藤理事より、「社会保障の伸び」を「社会保障費の伸び」にした方が良いのではないかと発言され、訂正することとなった。柵木会長より、他に意見が無いようであれば、訂正後の決議文を、第 178 回(臨時)代議員会に提出することを決定すると結ばれた。

6. 愛知県医師会立名古屋助産師学院の閉校について

大輪理事より、協力金収入とは、社会人枠で入学する場合、医療機関より支払われる費用であるが、今年度は協力金収入の見込みがないことと、全収入見込額 60,450,044 円に対し、給料手当(人件費)の支出見込み額が、42,020,480 万円と 70%を占めており、当期収支差額が 4,941,650 円の赤字が見込まれている。

愛知県医師会立ではあるが、産婦人科医会と合意書を交わしており、「収入金をもって学院の経費を支弁することができないときは、その不足分は乙(産婦人科医会)の協力金をもってまかなうことを乙は承諾する。」となっている。

従って、赤字は、産婦人科医会より補填されることとなる。

助産師学院が設立された背景は、助産師不足を始めとして、中小病院で助産師の育成が難しい等により、一般枠の他に社会人枠を設け、医療機関で働いている看

護師が1年間学院で学び、資格を取得することが目的であった。

設立当初の、医療機関で働いている看護師を助産師にするという目的が薄れてきたこともあり、社会人枠の入学数が減少し赤字体質になってきたことから、平成29年3月8日の臨時理事会で助産師学院の運営を中止することを決定し、平成29年3月10日付けで愛知県医師会柵木会長あてに、「平成30年3月末閉校の検討を要請する」要望書が提出された。

このことにより、本日の理事会で協議することとなったと説明された。

柵木会長より、産婦人科医会で学院を設立するにあたり、法人格を持たない医会での設立は難しく、産婦人科医会の要請で、学校運営の経験が無いにも関わらず愛知県医師会立助産師学院を設立するに至った。10年を経て、社会的な使命が終わり、産婦人科医会より、今回、閉校の要請があったということである。

設立に当たっては、反対意見も多々あったが、前会長の判断において、開校に至ったという経緯がある。

閉校するにあたり、平成29年度中に閉校するには、28年度以内に県へ変更申請の手続きをする必要があり、今月がタイムリミットとなるため唐突ではあるが、本日協議にあげた。意見等があれば申し出ていただきたいと発言された。

市川副会長より、補助金等を受け取っていたと思うが返還等の問題はないかと質問され、大輪理事は、助産師学院は設立より10年経ている。10年経過していれば、返還の義務はないと応えられた。

柵木会長より、職員の身の振り方については、私(柵木会長)を含め、全力で然るべきところに斡旋する努力をいたすと発言された。

特に異論がないということで、愛知県医師会立名古屋助産師学院の閉校については、本理事会をもって、愛知県医師会の機関決定とすると結ばれた。

7. その他

—報告事項—

【日本医師会、各医師会、中部医師会連合等会議について】

1. 日医公衆衛生委員会〔3/10(金)〕について

(日本医師会主催：日本医師会館)

吉田理事より、角田委員長から、前回の議論のまとめと今後の進め方についての報告の後、長谷川委員から「健康寿命」の考え方、定義、目的、問題点などの総論的レクチャーがあった。「健康寿命」の測定方法、考え方は日本とWHOとは異なっており、「健康」の概念をきちっとしなければならないという講義であったと説明された。また、羽鳥常任理事より、次回の特定健診の変更点について、現時点での検討状況について報告があったと説明された。

2. 日医平成28年度第3回医師会共同利用施設検討委員会〔3/8(水)〕について

(日本医師会主催：日本医師会館)

加藤理事より、第27回全国医師会共同利用施設総会、会長諮問に関する討議について審議が行われたと報告された。「健康寿命の延伸に向けた取組」についての講演では、受動喫煙防止が主流であった。厚労省より、受動喫煙防止について医師会へ応援要請があり、戦略的なデータの出し方をする等のアドバイスをされたと説明された。また、特定健診等のデータの変更がなされるたび、小規模の共同利用施設にとっては業者への支払費用が負担となってくる。このことにより、日医オリジナルフォーマットを作成していただきたいと結ばれた。

3. 日医「警察活動に協力する医師の部会(仮称)」連絡協議会〔3/12(日)〕について

(日本医師会主催：日本医師会館)

大輪理事より、今回の主題は大規模災害における検死検案体制の構築で、内閣府からは死因究明推進協議会の設置について(現在22都道府県のみ)、警察庁からは死因身元調査法の運用について、警察活動に協力する医師の部会(仮称)からは部会の設置状況についてアンケート調査の報告があった。協議では死因究明促進の法律の時限が切れており、日医として立法化に努力するとのことであったと説明された。

4. 日医第2回男女共同参画委員会〔3/10(金)〕について

(日本医師会主催：日本医師会館)

伊藤(富)理事より、平成29年度女性医師支援センター事業計画の発表があり、新規事業として、地域における女性医師支援活動の促進、女性医師フォーラム(仮称)の開催の2つが明らかになったと報告された。また、「女性医師の勤務環境の現況に関する調査」について、調査母集団についての疑問が呈された。その他、第13回男女共同参画フォーラムについては、講演のテーマ、松田晋也氏「医師の働き方を考え

る」前野哲博氏「新専門医制度の導入による働き方の変化」をお知らせした他、フォーラム宣言(案)について多くの意見をいただいたと説明された。

5. 大災害時の医療支援を考えるフォーラム [3/12(日)] について

(一般社団法人石川県医師会主催：ホテル日航金沢)

細川理事より、「大災害時における医療従事者として考えること」をテーマとし、私(細川理事)が講演を行った。他に、熊本地震災害時での石川県医師会の JMAT 活動報告、東日本大震災で被災した相馬市の現況報告がなされたと説明された。内容は、JMAT、DMAT の棲み分け、検死検案について、安否確認システムについてであったと説明された。

6. 日医第 2 回小児在宅ケア検討委員会 [3/9(木)] について

(日本医師会主催：日本医師会館)

野田理事より、今回は障害者支援法における相談支援専門員(介護保険のケアマネに相当)の役割についてその存在が知られておらず、また人数も少ないことが問題となっていると報告された。また、在宅医療を提供する医療機関へのアンケートの結果、小児の受入が困難であるとの回答が 42.1%あり、理由として、小児科医のサポート体制できていないこと、機関病院において急変時の受入体制が不十分であることがあげられた。まその他、特別支援学校や小中学校に医療的ケアが必要な幼児児童生徒数が増加していること、成長して成人になった障害児を従来はキャリーオーバーと呼んでいたが、トランジションと呼ぶようになったことなどが議論されたと報告された。

【本会関係会議について】

7. 環境衛生委員会 [3/7(火)] について

(501 会議室)

吉田理事より、健康対策課からの報告及び愛知県衛生研究所からの情報提供に引き続き、愛知県広域予防接種事業、水銀血圧計等の回収量、関係会議について報告を行ったと説明された。予防接種については、インフルエンザ、肺炎球菌では見られないが、全体的に接種期間の間違いが増加傾向にあり、注意喚起する必要があると説明された。

8. 愛知県医師会立名古屋助産師学院卒業式 [3/10(金)] について

(愛知県医師会立名古屋助産師学院主催：9 階大講堂)

大輪理事より、今年の卒業者は 18 名であったと報告された。

9. 母体保護法指定医師審査委員会 [3/8(水)] について

(801 会議室)

伊藤(富)理事より、母体保護法指定医師審査対象者について審査を行い、了承さ

れた。氏名変更届については、旧氏名希望者は、医師免許証の氏名と統一することになっているため、医師免許証のコピーを添付することとしたと報告された。また、母体保護法指定医師講習会の受講時間については、岐阜県、三重県は厳密に行っているため、両県と広域化をしている愛知県でも、ゴールドカード対象者の早退および30分以上の遅刻については発行しないことと了承したと説明された。

10. 愛知県医師会無線システム災害想定訓練 [3/7(火)] について (7階情報センター)

細川理事より、今回は、熊野灘を震源とする地震が発生した想定で、医師会他17機関、災害拠点病院9機関、基幹病院6機関の合計32機関が参加したと報告された。新たな試みとして、シナリオを用意せず、実際の発災時を想定した内容で交信するよう依頼したが、大きな混乱はなかったと説明された。また、無線機不調のため、交信できない機関が一部あったが、広域災害システム(EMIS)入力、災害優先携帯電話でのメール送受信については、滞りなく終了したと説明された。

11. 愛知県救急医療情報センター運営連絡協議会 [3/7(火)] について (7階研修室)

細川理事より、年に1回開催される協議会であり、平成28年度の運営状況等について検討されたと報告された。昨今は、携帯電話、スマートフォン等の普及で、情報センターの利用者が減少傾向にある。愛知県救急情報センターのシステムは全国的にも優れているが、内容の見直しを図る等、今後の対策について検討する時期にきていると説明された。

12. 救急委員会 [3/7(火)] について (7階研修室)

細川理事より、報告事項では、3月4日までに行われた関係会議等について、協議事項では、災害時安否確認システムについて議論が行われたと報告された。災害時安否確認システムは既に構築され稼働しているが、登録者は2割に満たない状況である。ITツールも含め、整備の見直しが必要であると説明された。柵木会長より、今後、拡大させる方法はないかと質問され、吉田理事より、メールアドレスの提供がネックとなっている。また、アドレス変更後の手続きもされていない状況であり、難しい問題であると応えられた。

13. 学校法人電波学園あいちビジネス専門学校 日本医師会認定医療秘書養成に関する運営委員会 [3/8(水)] について (805会議室)

樋口理事より、日本医師会医療秘書認定試験の結果、96名の卒業生のうち、試験合格者は91%であり、就職先は45名がクリニック、30名が病院であったと報告さ

れた。現在 69 病院が実習病院として登録しているが、今後は、実習施設として医
院も登録していただきたいと説明された。その他、卒業生の就職先等について報
告された。

**1 4. 愛知県医師会剖検システム運営協議会 [3/9(木)] について
(名古屋東急ホテル)**

森理事より、平成 28 年の運営状況、剖検症例(10 例)について報告があり、平成 29
年の当番大学月順について確認したと説明された。また、システムのあり方、医療
事故調査制度との関連について議論したと報告された。

**1 5. 病院の認知症対応力向上事業第 6 回認知症対応病院実地指導企画支援会議
[3/6(月)] について
(501 会議室)**

野田理事より、次回企画支援会議(3 月 23 日(木))の会場設営、進行方法等につい
て確認したと報告された。来年度以降の事業内容について、山本オブザーバーよ
り説明がなされ、私(野田理事)から、道交法改正に係る診断書様式や日本医師会
からの手引きについて情報提供を行ったと報告された。

1 6. 講演会・研修会等について

柵木会長より、下記の No. 1~2 の本会主催の講習会・研修会等は一括報告とす
ると発言された。

No.	開催日	名称	出席者数等	担当理事
1	3/7(火)	産業医研修会	115 名	西山理事
	3/14(火)		114 名	樫尾理事
2	3/11(土)	平成 28 年度病院職員のための教育ワーク ショップ(第 2 回)	18 名	伊藤(健)理事 伊藤(富)理事

【行政、その他関係団体等会議について】

**1 7. 愛知県地域医療支援センター運営委員会地域枠医師赴任等調整部会 [3/13(月)]
について
(愛知県主催：愛知県西庁舎)**

柵木会長より、臨床研修マッチングに係る不利益回避について、地域枠医師は、研
修から 5 年間連続して同一の病院で勤務することも可能であるが、専門医研修が入
ることにより複雑化してきている。民間病院を選択した場合、5 年間同一病院で勤
務したとしても、地域枠の義務年限である 2 年間しか消化できないという事例が
生じる。このことにより、民間病院側は、採用した医師が 2 年で出て行くのであ
れば、マッチングの際に地域枠医師を除くという判断をする病院も出てくるので
はないかとの懸念が生じていると説明された。

その他、地域枠の定員増の取扱、平成 31 年度終期分の取扱、設置状況等について

説明された。

18. 名古屋大学医療安全管理業務監査委員会〔3/14(火)〕について

(名古屋大学主催：名古屋大学医学部附属病院)

柵木会長より、医療安全に関する重大な事案が相次いで発生したことを踏まえ、特定機能病院である80大学病院に、医療安全の管理業務が適正になされているか監査委員会を設置するよう、名古屋大学附属病院長の依頼を受け委員長に就任した。年2回の開催で、名古屋大学の監査方針に則り、適正な監査を実施することになると説明された。

19. 支払基金幹事会〔3/8(水)〕について

(支払基金主催：支払基金)

城副会長より、審査の差異解消のため、「算定ルールに関する事例」と「医学的判断を要する事例」とに分類し、「一定の見解」を取りまとめると説明され、審査結果の具体的理由を文書により連絡することとなったと説明された。平成28年12月審査分は、請求件数2,737,224件(7.7%増)、請求点数50億6,560万点(5.2%増)であり、査定件数25,547件(5.6%増)、査定点数1,128万点(2.5%減)であったと説明された。

20. 後期高齢者医療に関する懇談会〔3/14(火)〕について

(後期高齢者医療広域連合主催：国保会館)

城副会長より、低所得者に対する所得割額の軽減を29年度、30年度で段階的に少なくしていき、外来医療の高額医療費の限度額が引き上げられることとなったと報告された。はり、きゅう及びあん摩、マッサージに係る療養費の過大受給防止のため、患者本人の署名、往療での距離、自宅かどうかなどを確認し、疑義のある事例については、同意した医師にも調査協力要請を行うこととなったと説明された。はり、きゅう及びあん摩、マッサージは診療行為にあたらないため、指導等は厚生局ではなく、後期高齢者広域連合が行うこととなる。西山理事より、同意書を書くことについては問題ないか質問され、樋口理事より、責任はないが、同意書を書いた場合、一定の期間を経過したら内容の確認をしなければならないというルールがあると応えられた。

21. 平成28年度愛知県感染症発生動向調査委員会〔3/13(月)〕について

(愛知県衛生研究所主催：愛知県衛生研究所)

吉田理事より、本年度より名古屋市衛生研究所のデータも併せて検討することになったと報告された。病原体検出状況では感染性胃腸炎ではノロウイルスGII、無菌性髄膜炎ではCV-B5、急性脳炎脳症ではFluB(山形)NV-GII重複1例、NV-GII2例、FluAHpdm09、CV-B3、RV-AG2、Ad-2各1例であった。インフルエンザは15-16ではB(山形)、AH1pdm09、B(ヴィクトリア)が多く16-17ではAH3が多かった。

性感染症では全国的に梅毒が増加傾向にあり、2013 年以来毎年倍々で増加している。特に女性は 20 歳代、男性は 20～40 歳代で顕著であると説明された。

2 2. 第 3 回愛知県医療勤務環境改善支援センター運営協議会 [3/7(火)] について
(愛知県主催：JP タワー名古屋)

大輪理事より、愛知県医療勤務環境改善支援センターの活動実績についての報告があり、相談件数は少ないとのことであったと説明された。また、支援センターは単年度の委託契約であり、現在は日本医業経営コンサルタント協会愛知県支部へ委託されているが、平成 29 年度については 3 月 23 日(木)に委託先の審査会が行われることとなっていると説明された。

2 3. 平成 28 年度第 2 回愛知産業保健総合支援センターコーディネーター会議
[3/7(火)] について

(愛知産業保健総合支援センター主催：愛知産業保健総合支援センター研修室)

西山理事より、愛知県下各地域センターのコーディネーターに対して愛知産業保健総合支援センターの係官より、28 年度活動報告、29 年度の地産保事業の活動にかかわる計画、関係法令等について説明されたと報告された。総合支援センターの運営主幹として、県下地産保センター登録医に治療と就業生活両支援の趣旨を踏まえ、治療、健康相談に偏ることなくバランスの良い両支援を行う旨、周知したと説明された。

2 4. 瀬戸地域産業保健センター第 2 回運営協議会 [3/13(月)] について

(瀬戸地域産業保健センター主催：瀬戸旭医師会館) (西山理事)(樫尾理事)

西山理事より、報告事項では、平成 28 年度事業実績について、年間目標相談全体数の 4 割以上の実施が義務づけられている事業所訪問指導は、今年度 15 回開催されたが、全体相談数 112 回に対し 13% に留まっていると説明された。また、ストレスチェックについては 0 名であった。

議事事項については、平成 28 年度事業実施報告書、平成 28 年度事業・精算報告書について検討したと説明された。

2 5. 特定非営利活動法人健康情報処理センターあいち第 11 回運営委員会 [3/8(水)]
について

(特定非営利活動法人健康情報処理センターあいち主催：

特定非営利活動法人健康情報処理センターあいち事務所)

細川理事より、平成 28 年度 職業性ストレス簡易調査実績について報告を受けたと説明された。特定非営利活動法人健康情報処理センターあいちで扱ったストレスチェックの件数は、3,000 件のみで、一般の健診センター等と比較すると雲泥の差があり、各会社でストレスチェックの件数が多ければ、自社での分析ができると説明された。

26. 愛知県障害者虐待防止・差別解消推進協議会〔2/24(金)〕について

(愛知県主催：愛知県三の丸庁舎)

野田理事より、障害者虐待に係る対応状況について、昨年と比較して通報届出が増加しており、特に本人からの届出が増加していると報告された。このことから実際には声を上げられない障害者も多数存在することが推測されるが、一方では施設従事者による相談件数も増加している。また、障害者虐待防止研修には必ずしも全ての市町村が参加しているわけではなく、研修受講率は三河部で高く、尾張部では低く、虐待件数も尾張部が多くなっていると説明された。研修受講率が低迷している理由としては、平日に開催していることが考えられるため、私(野田理事)から、土曜日、日曜日の開催を提案した。その他、障害者差別についても本人の相談が多くなっていると報告された。

27. 愛知県障害者医療連絡協議会〔3/14(火)〕について

(心身障害者コロニーこぼと学園主催：愛知県三河青い鳥医療療育センター)

野田理事より、1) 各施設からの現状の報告、2) 小児科専門医制度について、障害児者施設では成人が多く、小児科専門医更新要件に問題がある。3) 褥瘡用マットは、高齢者は介護保険で支給されるが、小児褥瘡では保護者に購入させている実態がある。4) 平成29年1月の社会保障審議会障害部会で、医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場を平成30年度末までに各都道府県、圏域、市町村に設け、医療的ケア児に対する関係分野の支援調整をするコーディネーターの配置促進を、基本計画に位置付けるという提案が厚労省からあったと報告された。

28. 特定非営利活動法人愛知県 COPD ネットワーク総会〔3/11(土)〕について

(NPO 法人愛知県 COPD ネットワーク主催：名古屋大学医学部附属病院)

浅井理事より、平成28年度の事業報告で、個人会員40名、団体会員6施設、賛助会員2企業の参加があり、COPD 連携手帳980冊の配付を行ったと報告された。29年度は、医療連携パスの運営と普及活動を進めていくと説明された。

【病診連携・地域医療支援病院関係会議について】

29. 名古屋市立東部医療センター 地域医療支援病院運営委員会〔3/9(木)〕について

(名古屋市立東部医療センター主催：名古屋市立東部医療センター)

樫尾理事より、平成28年度実績報告について、紹介率(4~2月)は60.8%、逆紹介率(4~1月)は96.4%、救急搬送件数は7,026件で、うち入院は2,570件(入院率は36.6%)であったと説明された。その他、医療機器の共同利用件数、開放型病床利用率、講演会実績の報告がなされた。

30. 第4回 藤田保健衛生大学坂文種報徳會病院 地域医療支援運営委員会

[3/9(木)] について

(藤田保健衛生大学坂文種報徳會病院主催：藤田保健衛生大学坂文種報徳會病院)
森理事より、平成28年度2月末時点の、紹介率(平均55.3%)、逆紹介率(平均78.4%)、救急車搬送(3,134件：うち入院は1,161件)、ウォークイン(4,279件：うち入院は770件)、医療機器・開放型病床の共同利用状況、地域の医療従事者に対する研修活動について説明がなされたと報告された。

【その他事項について】

3 1. 予算の執行状況並びに資産の運用状況について

西山理事より、平成29年1月31日現在の予算執行状況並びに資産の運用状況について説明された。

3 2. その他

- 地域医療構想の調整会議における議論の進め方
市川理事より、資料に沿って説明された。

以上で本日の議事を終了し、議長は協力を謝して閉会とした。

平成29年3月16日